(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　大阪府島本町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,117	9,965	152	124	29	10,745	
2	土地取得事業特別会計	2	2	－	－	－	－	
3	大沢地区特設水道施設事業特別会計	4	4	－	－	4	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
特	一般会計等（純計）	10,118	9,966	153	124		10,745	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,515	3,277	239	239	284	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	381	371	10	10	66	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計	1,863	1,777	87	87	343	－	－	－	
4	水道事業会計	567	518	49	1,718	13	439	56	－	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	1,336	1,320	16	9	475	7,175	4,628	－	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,063					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	淀川右岸水防事務組合	128	125	3	3	－	－	－	
2	大阪府広域水道企業団（水道事業会計）	40,036	34,096	5,940	32,505	－	149,081	－	
3	大阪府広域水道企業団（工業用水道事業）	9,050	5,629	3,421	11,358	－	20,248	－	
4	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	180	154	26	26	11	－	－	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	946,790	924,334	22,456	22,456	5,657	－	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				66,348		169,329		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		1,336,029	1,300,726	1,229,921	22.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	399,992	398,596	394,332	7.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,582	10,582	10,582	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,746,603	1,709,904	1,634,835	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	9,527	9,676	9,828	0.2
	利子補給に係るもの	1,055	906	754	0.0
特定財源の額	(B)	361,658	344,150	337,002	
標準財政規模	(C)	6,115,809	6,192,796	6,264,536	
算入公債費等の額	(D)	843,977	849,076	858,683	
	(C)－(D)	5,271,832	5,343,720	5,405,853	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.3	9.7	8.1	
	(3ヵ年平均)	11.4	10.5	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,199,039	11,031,239	10,744,951	198.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	60,090	50,414	40,585	0.8
	公営企業債等繰入見込額	5,249,087	4,955,077	4,683,273	86.6
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,468,781	1,353,657	1,127,351	20.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計	(E)	17,976,997	17,390,387	16,596,160	
充当可能財源等	充当可能基金	4,381,985	4,451,273	5,179,516	95.8
	充当可能特定歳入	3,776,552	3,665,391	3,655,351	67.6
	基準財政需要額算入見込額	10,138,562	10,149,624	10,186,880	188.4
合計	(F)	18,297,099	18,266,288	19,021,747	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	60,090	50,414	40,585	0.8
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	5,203,998	4,903,860	4,627,561	85.6
	水道事業会計	45,089	51,217	55,712	1.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.33	20.00
連結実質赤字比率	－	19.33	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	